

リスクマネジメント

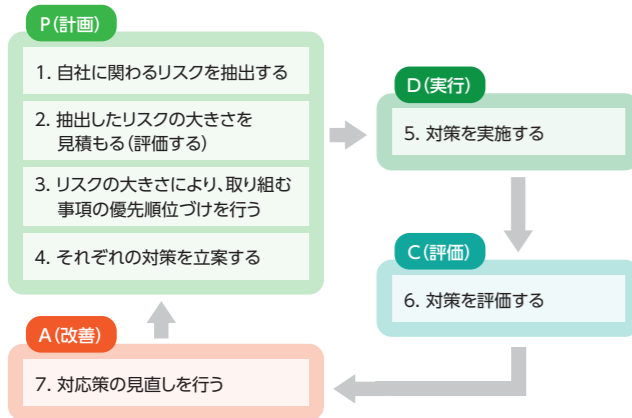
当社では、健全かつ円滑に事業運営を行うために、業務全般に関してのリスクを未然に防止するための管理体制を整備するとともに、リスクが発生した場合の対応方法を定めています。

リスクマネジメントの考え方

当社は、重大な危機の発生を未然に防ぐこと、および万一重大な危機が発生した場合に事業活動への影響を最小限に留めることを経営の重要課題と位置づけています。ステークホルダーへの影響を極力小さくするリスクマネジメント体制の確立に努めるとともに、リスクの種類に応じた対策を行います。

リスク対応の基本的な考え

経営に関わるリスクを抽出するなど、万一の事態発生に際してリスクマネジメントのプロセスを明確にしています。リスクに応じた適切な対策を講じることで災害に強い企業体質の構築を目指しています。



リスクの種類	管理体制	担当部門
環境	環境マネジメントシステム	環境安全部
労働安全衛生	労働安全衛生マネジメントシステム	環境安全部
品質	品質マネジメントシステム	品質保証部
経理	計数的管理	経理部
その他(潜在時)	リスク管理全体の総括	コンプライアンス委員会
その他(顕在化時)	対応の総括	緊急対策本部(本部長:社長)

「実行」におけるリスク対策のパターン

- ①予防: リスクの発生確率を低くする対策を講じる (例えば人為的災害発生防止活動など)
- ②軽減: リスクが発生した時の影響を小さくする対策を講じる (例えば自然災害対応など)
- ③移転: リスクが発生した時にその影響を第三者に移す対策を講じる (例えば保険に加入など)
- ④容認: リスクの発生を認めて何もしない

そしてその定義を「企業防災=防災計画+BCP」とし、BCPでは早期の事業活動復旧に向けた取り組みに重きを置く形としています。



企業防災

概念の導入

当社は、これまでの災害や事故の発生における初動対応となる「防災計画」とその後の「早期復旧計画」を広く含めた形でのBCPの定義を再考し、新たに「企業防災」の概念を取り入れることとしました。

防災訓練の実施 <フジクラカセイベトナム>

自然災害にはさまざまな形があり、日本では特に地震を想定した訓練が一般的に行われていますが、フジクラカセイベトナムでは災害による火災を想定し、消防署の指導の下、人命救助と消防訓練に参加しました。今後はマニュアルを作成し、定期的な訓練の実施を予定しています。

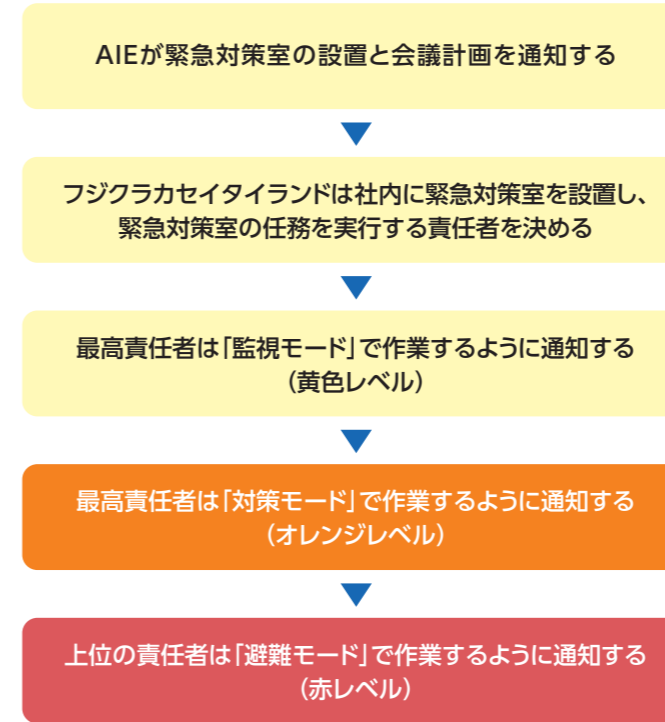
BCP

洪水時の緊急対策の策定 <フジクラカセイタイランド>

フジクラカセイタイランドでは、洪水時の緊急対策を策定しました。緊急対策計画に記載されているすべての行動は、アジア工業団地のメンバーおよびその工業団地内の全企業のメン

バーで構成されるアジア工業団地 (AIE) が設置した緊急対策室で決定され、合意された指示に従って実施されます。

●計画フロー図



フジクラカセイタイランド緊急対策室の任務

- 緊急対策室の最高責任者を任命する
- AIE緊急対策室におけるフジクラカセイタイランドの代表者を任命する
- 政府部門とのコーディネーター
- 洪水の状況を監視する
- 顧客向け物流
- 食料+水+医療品
- BCP
- 堤防: 会社の外側 (外側からの流入を防ぐ) と工場内部 (移動できない機械の保護)
- 所有物をより高い位置に移動する
- 避難
- 注意:
- 「監視モード」で実施する任務
- 「対策モード」で実施する任務
- 「避難モード」
- 各モードは周囲の河川や運河の水の状況と水位を考慮し、緊急対策室やSMSなど他の連絡ツールによりAIEから通知されます。

海外拠点とのリスク管理体制構築 <藤光樹脂>

専門商社としての機能を持っている藤光樹脂は、今後の海外事業リスクを考慮し、毎月の事業会議で海外拠点のリスク管理 (与信管理表、海外損害保険等) について海外拠点の責任者 (アメリカ: 1名、中国: 1名)・藤光樹脂役員 (3名)・グループリー

ダー (3名)・顧問 (2名)・顧問弁護士 (2名) を交えて課題を共有しています。PDCAを繰り返しながら海外事業におけるリスク低減を進めています。

労働安全衛生

フルハーネス教育訓練 <フジケミ東京>

フジケミ東京では、墜落事故防止のために高所作業用フルハーネス教育訓練を実施しました。高さが2m以上あり作業床を設けることが困難な場所で墜落制止用器具 (フルハーネス型安全帯) を使用する場合は、受講が必須になります。



情報セキュリティ

情報セキュリティ対策

昨今は工場等の制御システムをはじめ多くの情報システムがインターネットで繋がることでサイバー攻撃による脅威が増えています。当社では、取引先企業が所属する業界団体に捉えているリスクへの対策を検討し、「ウィルス感染による生産影響・納入遅延」「機密情報の社外漏えい」「ネットワークを通じたコン

ピュータウィルス感染の踏み台化」について情報セキュリティ教育文書 (社内ガイドライン) を更新しました。情報セキュリティのリスク対策は社内だけでなくパートナー企業との関わりにも及びます。引き続き対策を強化し情報セキュリティリスクの低減に取り組みます。